

消費意欲は低調気味

—— 昭和52年家計調査 ——

昭和52年1年間の家計調査の結果が速報で公表されました。長びく不況の中で、家計費の動きはどのようであったか、その特徴をとりまとめてみました。

全 国 (要 約)

1. 全世帯（勤労者世帯と一般世帯）の実質消費支出は対前年比(+) 0.8% 増で、伸びが鈍化した。
2. 勤労者世帯と一般世帯とて、実質消費支出の伸びに開きがみられた。
3. 勤労者世帯の所得動向では、実質実収入が消費者物価の落ち着き傾向を反映して対前年比(+) 2.5% 増と伸びが高まった。
4. 非消費支出の伸びが対前年比(+) 19.9% と大きかった。
5. 家計消費面での主な特徴は、
 - (1) 耐久消費財の購入増
 - (2) 魚離れ
 - (3) 家計消費の増減に天候不順が影響する面が大きかった
 - (4) 衣料品での購入価格に変化が見られた
 - (5) 自己啓発型レジャー支出の伸び
 - (6) 自動車関係費支出の伸び
6. 平均消費性向は 77.2% で、前年の 77.4% をわずかに下回り、勤労者世帯の消費意欲は低調気味であった。

(全世帯の家計)

1. 全世帯の消費支出は、前年に比べ、実質(+) 0.8% の増加で、伸び率は50年以降鈍化

勤労者世帯と、個人営業世帯などの一般世帯とを合わせた昭和52年の全世帯（平均世帯人員 3.82 人、世帯主の平均年齢 44.5 歳）の消費支出は、1か月当たりにして $190,497$ 円で、前年に比べ(+) 9.0% の増加であったが、消費者物価の上昇分(+ 8.1%)を除いた実質では(+) 0.8% の小幅な増加にとどまった。これは、51年に大きく伸びた一般世帯の消費支出が、52年には対前年比実質(-) 0.3% 減と落ち込んだためである。

全世帯の実質消費支出は、石油ショック後の49年に、物価狂乱による消費抑制のため対前年比(-) 2.6% の減少を示し、50年には(+) 3.8% 増と回復したが、その後、51年(+) 1.2% 増、52年(+) 0.8% 増と伸びが鈍化してきている。この結果、48年～52年の4年間の年平均実質増加率は(+)

0.8% と、40年～48年の平均年率(+) 4.6% を大きく下回る低い伸びとなっている。なお、52年の実質消費支出は、物価狂乱前の48年に比べて(+) 3.4% 高い水準にある。

四半期別にみると、52年に入っても、1～3月期実質(+) 1.3% 増、4～6月期実質(+) 2.3% 増と、前年同期に比較した伸び率は緩やかに拡大し、51年秋ごろからの消費の緩やかな上昇基調を続けた。しかし、52年後半になると、7～9月期実質(+) 1.1% 増と伸び率が落ち、10～12月期には(-) 0.5% とわずかながら実質減少となった。

費目別の内訳をみると、光熱費が実質(+) 4.6% 増と比較的高い増加を示したほか、住居費(+ 1.4%)、雑費(+ 1.1%)も実質増加したが、被服費(- 1.8%)、食料費(- 0.6%)は実質減少を示した。

表1 (対前年同月上昇率)

年次	全国CPI	水戸CPI	卸売全国
昭和45年	7.7	7.9	3.7
46	6.1	6.9	-0.8
47	4.5	3.6	0.8
48	11.7	12.2	15.8
49	24.5	25.8	31.4
50	11.8	11.7	3.0
51	9.3	9.1	5.0
52	8.1	8.2	1.9

表2 世帯の種類別消費支出の対前年(同期)増加率
(名目, 実質) 全国(%)

年次	名目増加率			実質増加率		
	全世帯	勤労者世帯	一般世帯	全世帯	勤労者世帯	一般世帯
昭和45年	13.0	13.7	11.4	4.9	5.6	3.4
46	10.0	10.5	8.9	3.7	4.1	2.6
47	9.8	8.8	11.4	5.1	4.1	6.6
48	16.8	17.8	14.6	4.6	5.5	2.6
49	21.3	21.5	20.1	-2.6	-2.4	-3.5
50	16.1	16.8	15.1	3.8	4.5	3.0
51	10.6	8.8	15.1	1.2	-0.5	5.3
52	9.0	9.6	7.8	0.8	1.4	-0.3
52年1～3月	10.7	9.3	13.7	1.3	0	4.0
4～6	11.2	11.3	11.0	2.3	2.4	2.1
7～9	9.1	10.7	5.9	1.1	2.6	-1.9
10～12	5.7	7.4	1.9	-0.5	1.1	-4.0

2. 52年後半になって、落ち込みが目立った一般世帯の消費

昭和52年の家計消費の1つの特徴は、勤労者世帯と個人営業世帯などの一般世帯との間で、実質消費支出の伸びに大きな開きが見られたことである。すなわち、表2に示したように昭和52年の勤労者世帯の消費支出は、前年に比べ実質(+1.4%増と若干の回復がみられるのに対し、一般世帯の消費支出は、実質(-)0.3%減と幾分落ち込んでいる。51年には、勤労者世帯の消費支出は対前年比実質(-)0.5%と低迷したのに比べ、一般世帯では、実質(+5.3%と伸びていたから、52年は、51年と逆の動きになったことになる。

一般世帯の実質消費支出の動きを四半期別にみると、1～3月期(+4.0%増から、4～6月期の(+2.1%増と伸びが鈍化し、7～9月期には(-)1.9%とマイナスに転じ、10～12月期には(-)4.0%とかなりの減少を示すことになった。

一般世帯の消費支出の内訳をみると、前年に比べ食料費が(-)1.5%、住居費が(-)1.2%、被服費が(-)1.6%の実質減少を示し、雑費は実質横ばい、光熱費は(+5.0%の実質増加であった。なお、住居費の実質減少は設備修繕が減ったためである。

世帯主の職業別にみると、実質消費支出が、51年に比べ減少したのは、個人経営世帯(-7.2%)、法人経営者世帯(-3.0%)であり、これに対し、商人・職人世帯(+1.4%)、自由業者世帯(+2.5%)、無職世帯(+1.9%)は増加を示している。

(勤労者世帯の家計)

1. 収入の動向

実収入は、前年に比べ、名目(+10.8%、実質(+2.5%の増加

勤労者世帯の実収入は1か月当たりにして286,039円で、前年に比べ、名目(+10.8%、実質(+2.5%の増加であった。最近数年間の実質実収入の対前年増加率をみると、石油ショック後の昭和49年に(-)0.3%の減少を示した後、50年には(+2.7%増とかなり回復したが、51年にはほぼ横ばいにどまり、52年には再び伸び率が高まった。この比較的高い伸びは、世帯主の定期収入が、消費者物価の落着き傾向もあって、安定した実質増加を示したことに加え、妻・他の世帯員収入の実質増加率が大きかったためである。

実質実収入を石油ショック前の昭和48年の水準と比較すると、(+5.0%上回っている。年平均にすると、(+1.2

%の増加で、40年～48年の年平均実質増加率(+5.8%に比べ、かなり低い伸びとなっている。

昭和52年の実収入の動きを四半期別にみると、前年同期と比べて、名目増加率は1～3月期(+12.2%、4～6月期(+12.2%、その後は、7～9月期(+11.8%増、10～12月期(+8.1%増と期を追って鈍化してきている。これに対し、実質増加率は消費者物価の落着き傾向を反映して1～3月期の(+2.7%増から4～6月期(+3.2%増、7～9月期(+3.6%増と伸びは高まっている。しかし、10～12月期には、年末ボーナスの不振のため、(+1.8%増と小幅な実質増加にとどまった。

内訳をみると、

○世帯主の定期収入……182,702円、名目(+10.1%、実質(+1.9%。

世帯主の勤め先からの定期収入は、昭和49年に対前年比(-)1.1%の実質減少した後、50年には(+5.9%増と大きく伸びたが、51年以降は、51年(+1.6%増、52年(+1.9%増と小幅な伸びにとどまっている。

52年の定期収入の動きを四半期別にみると、1～3月期には前年同期に比べ名目では(+11.3%増であったが、その後は所定外労働時間の伸び悩みの影響もあって伸びが鈍化し、10～12月期には(+8.9%の増加にとどまっている。しかし、実質では、各期とも1～3%の伸びを示している。

○世帯主の臨時収入・賞与……56,012円、名目(+7.0%、実質(-)1.0%。

世帯主の勤め先からの臨時収入・賞与は、昭和49年までは、順調な実質増加を続けていたが、50年以降は、ボーナスの伸び悩みなどのため、対前年比で実質減少が続いている。

○妻の収入……19,304円、名目(+21.0%、実質(+11.9%。

妻の勤め先からの収入は、昭和49年には対前年比実質(+5.2%増と、それまで(46年～48年)の10%以上の実質増加に比べ、伸びが鈍ったが、50年には再び実質(+11.2%と大きく伸び、実収入の増加に幾分寄与した。その後、51年には(-)4.6%の実質減少となったが、52年には、51年後半からの女子の就業の増大などのため実質(+11.9%増と再び大きな伸びを示している。

○他の世帯員収入……11,140円、名目(+25.8%、実質(+16.4%。

■ 調査から

他の世帯員の勤め先からの収入は、昭和49年以降51年までは実質減少を続けたが、52年には就業者数の増大などを反映して大きな伸びを示した。

可処分所得は、1か月当たり256,340円で、前年に比べ名目(+9.8%、実質(+1.6%と、税金、社会保障費など非消費支出の増加が大きかったため、実収入の増加に比べ低い伸びにとどまった。

2. 支出の動向

(1) 消費支出は、前年に比べ名目 (+)9.6%、実質 (+)1.4%の増加

消費支出は、1か月当たり197,937円で、前年に比べると、名目(+9.6%、実質(+1.4%の増加であった。実質消費支出の推移をみると、昭和49年に対前年比(-)2.4%と物価狂乱による消費節約のため減少を記録した後、50年には(+4.5%増とやや回復したものの、51年には、所得の伸び悩みや天候不順などの影響で消費が伸び悩み、

表3 費目別消費支出の対前年(同期)増加率(名目、実質)

全国、勤労者世帯(%)

年次	名目増加率						実質増加率					
	消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費
昭和45年	13.7	11.9	12.1	12.8	11.2	16.4	5.6	2.7	5.4	10.8	2.3	9.2
46	10.5	7.9	13.2	10.0	10.8	11.8	4.1	1.8	8.0	6.1	1.7	5.6
47	8.8	7.2	6.9	4.2	8.8	10.9	4.1	3.2	2.7	2.7	3.1	5.1
48	17.8	14.4	12.7	15.0	23.1	20.4	5.5	1.2	2.5	9.1	1.3	12.0
49	21.5	24.4	21.2	24.2	18.0	20.4	-2.4	-2.6	-4.0	-3.0	-4.3	0.9
50	16.8	13.7	8.1	24.2	11.4	21.7	4.5	0.6	0.7	9.4	5.1	6.3
51	8.8	9.1	4.1	8.9	7.9	9.8	-0.5	0	-2.0	1.6	0.4	-1.7
52	9.6	6.6	8.4	14.3	4.0	12.6	1.4	-0.1	2.5	4.4	-1.9	1.5
51年												
1~3月	11.4	10.3	8.5	5.6	10.2	13.5	2.3	0.5	3.2	3.0	4.6	2.0
4~6	7.9	10.9	2.7	7.1	5.7	7.5	-1.3	0.4	-3.4	4.6	-1.1	-3.0
7~9	8.4	9.4	3.3	6.6	10.8	8.5	-1.2	-0.1	-3.2	-2.5	2.4	-2.7
10~12	8.0	6.5	3.1	15.9	6.3	10.0	-1.3	-0.1	-3.5	1.5	-2.7	-2.9
52年												
1~3月	9.3	7.3	2.8	20.8	6.0	11.2	0	-0.4	-3.7	5.1	-2.0	-0.7
4~6	11.3	5.8	15.2	17.7	8.5	14.4	2.4	-1.0	8.7	1.8	1.3	2.3
7~9	10.7	6.5	11.1	19.3	6.6	13.5	2.6	-0.3	5.1	11.1	1.3	2.0
10~12	7.4	6.6	5.1	1.1	-1.9	11.4	1.1	0.9	-0.1	-0.7	-5.9	2.7

(2) 光熱費、住居費、雑費は実質増加、被服費は実質減少
消費支出の内訳をみると、光熱費が(+4.4%の比較的高い実質増加をしたのを始め、住居費は(+2.5%、雑費は(+1.5%の実質増加を示し、食料費は(-0.1%減と実質ほぼ横ばい、被服費は(-1.9%の実質減少となっている。実質金額で、48年の水準と比べると、光熱費と雑費が(+12.6%、(+7.0%と上回っているのに対し、食料費は(-2.0

再び(-)0.5%と減少したが、52年には(+1.4%増と幾分回復している。このように、石油ショック以降の実質消費支出は、一進一退の伸びを示しているため、ならしてみると(48年~52年の年平均増加率)、(+0.7%増となり、石油ショック以前の8年間(40年~48年)の年平均増加率(+4.9%に比べ、かなり低い伸びとなっている。なお、52年の実質消費支出は48年に比べると(+3.0%増となっている。

実質消費支出の動きを四半期別にみると、51年には、1~3月期に対前年同期比(+2.3%の増加を示した後、4~6月期以降3期連続して前年同期に比べ減少したが、52年に入って1~3月期には、前年同期と同水準となり、4~6月期及び7~9月期には、前年の消費不振の影響もあって、2.5%前後の増加を続けた。しかし、10~12月期には、天候不順も影響して(+1.1%の増加にとどまっている。

%, 住居費(-2.9%、被服費は(-1.0%下回っている。
食料費……57,956円、名目(+6.6%、実質(-0.1%。

食料費は、昭和49年に(-)2.6%と、加工食品、嗜好食品、外食などを中心に大きく実質減少をしたが、その後は各年ともほとんど横ばいで推移してきている。52年では、肉類、外食、酒類などが実質増加したのに対し、魚介類、乾物、果物などの実質減少が目立った。

肉類……実質(+) 4.0% 増。48年水準を、実質で(+) 10.0% 上回っている。

酒類……実質(+) 10.4% 増。51年1月の酒税引き上げを反映して51年の酒類消費が不振であったことも影響。

48年水準を(+) 12.4% 上回っている。52年にはビール、ウイスキー、ぶどう酒の購入増が目立った。

外食……実質(+) 3.5% 増。49年に(-) 2.0% の実質減少し50年はほぼ横ばいで推移したが、51年、52年と大きく伸び、52年は48年水準を(+) 5.8% 上回っている。

生鮮魚介……実質(-) 9.9% 減。高値を反映しての実質減少。50年に実質増加した後、51年、52年と落ち込み、48年水準を(-) 9.4% 下回っている。

塩干魚介……実質(-) 9.6% 減。高値を反映しての実質減少。48年～51年まで実質ほぼ横ばいで推移したが52年に落ち込み、48年に比べ(-) 7.7% 下回っている。

果物……実質(-) 10.1% 減。高値を反映しての実質減少。49年以降実質減少を続け、52年は48年水準を(-) 22.2% 下回っている。

住居費……18,703円、名目(+) 8.4% 、実質(+) 2.5% 。

住居費は、昭和49年に、家具什器の消費抑制を反映して(-) 4.0% の実質減少を示し、その後は、設備修繕の実質減少が主因となって50年には(+) 0.7% の小幅な伸び、51年には(-) 2.0% と実質減少となった。52年は、設備修繕は3年連続して実質減少したが、家具什器は、ストーブのほか家電製品の一部に購入増がみられたため(+) 5.0% の実質増加を示している。

なお、家具什器は、49年にかなりの実質減少した後、50年、51年とほぼ横ばいで推移し、52年には若干回復したものの依然として48年水準を(-) 4.7% 下回っている。

光熱費……7,663円、名目(+) 14.3% 、実質(+) 4.4% 。

光熱費は、昭和49年に(-) 3.0% の実質減少したが、50年以降は実質増加が続いている。52年では、電気代の実質増加(+ 10.4%)が目立っており、これは、52年初めの異常寒波や52年夏が比較的暑かったことにより電力使用が増えたためと思われる。

被服費……19,302円、名目(+) 4.0% 、実質(-) 1.9% 。

被服費は、昭和49年に(-) 4.3% の実質減少した後、50年には実質(+) 5.1% 増と回復したが、その後は伸びが鈍り、51年には(+) 0.4% 小幅な実質増加、52年には、身の回り品が、実質増加したものの衣料品の実質減少が大きく、全体としても(-) 1.9% の実質減少となった。

和服……実質(-) 9.5% 。

洋服……実質(-) 1.6% 。49年に実質減少を示した後、50年に大きく伸びたがその後はほとんど横ばいで、52年は48年水準を(+) 7.3% 上回っている。52年は、前年に比べコート・オーバー類の購入減が目立った。

シャツ下着……実質(-) 0.8% 。49年にかなり落ち込み、その後、50年、51年と若干回復したものの、52年はまだ48年水準を下回っている。52年は、前年に比べセーター類の購入減が目立った。

他の衣料……実質(-) 3.7% 。49年以降伸びがみられず、52年は48年水準を(-) 8.8% 下回っている。52年は前年に比べ、生地類、寝具類の購入減が目立った。

身の回り品……実質(+) 0.7% 。49年にかなり落ち込み、その後回復したものの、依然として48年水準を下回っている。52年は前年に比べ、履物類の購入増が目立った。

雑費……94,314円、名目(+) 12.6% 、実質(+) 1.5% 。

雑費は、昭和49年に(+) 0.9% と、それまでの伸びに比べ小幅な実質増加を示し、50年には(+) 6.3% 増と回復したが、51年には、たばこ消費の不振や交際費の伸び悩みのため(-) 1.7% の実質減少となった。52年は、自動車等関係費が大きく伸びたほか、理容衛生、たばこなども実質増加となったため、再び実質増加を示した。

自動車等関係費……実質(+) 18.3% 。49年の大きな落ち込みのあと、50年には48年水準に回復し、51、52年と大きく伸び、52年は48年水準を(+) 25.2% 上回っている。52年は、自動車購入のほか、ガソリンや、オートバイなどを含む「他の乗り物」の実質増加が大きかった。

理容衛生……実質(+) 2.0% 。29年に落ち込んだ後、回復してきているが、52年には、依然として、48年水準を(-) 4.6% 下回っている。

たばこ……実質(+) 13.8% 。50年12月における値上げの影響で51年のたばこ消費が不振であったことなどを反映しての実質増加。

交通通信……実質(-) 3.9% 。49年以降実質増加を続けていたが、52年は通信費の実質マイナスが大きく、前年を下回っている。

教養娯楽……実質(-) 0.7% 。49年はほぼ横ばいで推移したが、50年、51年とかなりの伸びを示し、52年は書籍類、習い事などの月謝類が伸びたものの、補習塾

■ 調査から

などが伸び悩んだため、対前年比実質マイナスとなった。

交際費……実質(-)0.7% (便宜, 消費者物価総合指数で実質化)。中元, 歳暮消費が伸び悩んだため。

(3) 非消費支出の高い伸び

税金, 社会保障費などの非消費支出は, 1か月当たり29,699円で, 前年に比べ名目(+19.9%の増加で, 実収入の名目増加率(+10.8%に比べ, かなり高い伸びとなった。このため, 実収入に対する非消費支出の割合は, 51年の9.6%から10.4%へと上昇した。

その内訳をみると, 社会保障費が(+25.2%と大きな増加を示し, 税金では「勤労所得税」が(+14.6%, 地方税などの「他の税」が(+17.0%の増加を示している。

3. 家計消費面での目立った特徴

(1) 商品に対する支出が実質増加, サービス支出は伸び悩む
支出項目を商品とサービスに分けて, 昭和51年と比較してみると, 名目増加率は, 商品の(+7.1%増に対し, サービス支出は(+13.0%増と高くなっているが, 実質では, 商品の(+1.3%増に対し, サービスは0.0%と横ばいである。

(2) 顕著だった魚介類の購入減

魚介類の購入動向をみると, 生鮮魚介の年間購入量は, 1世帯当たり56.5kgで, 前年に比べ3.6kg, 率にして(-)6.1%の減少であった。また, 塩干魚介の年間購入量は18.0kgで, 前年に比べ0.8kg, (-)4.4%の減少であった。

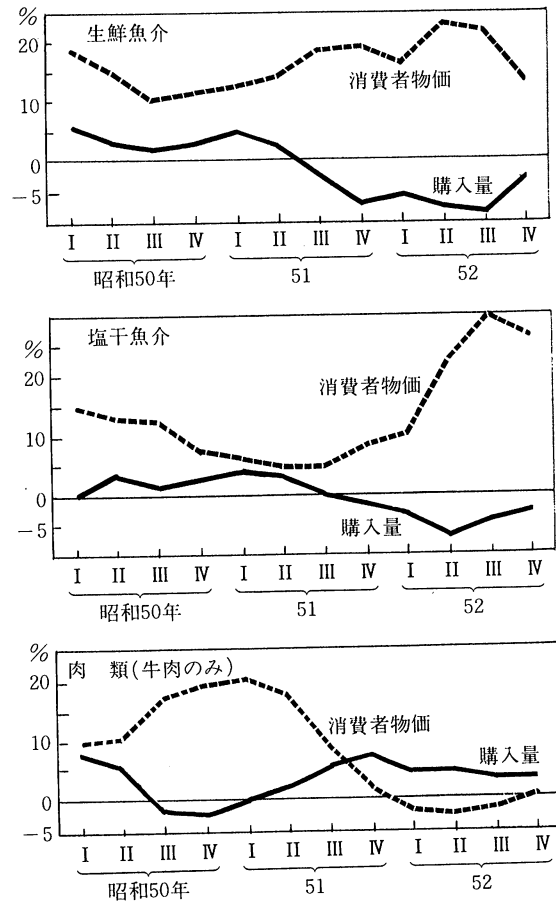
これは, 昭和51年半ば頃からの生鮮魚介の値上がり傾向, 52年春頃からの塩干魚介の値上がり傾向を反映して, 魚介類の中でも, 比較的安価なものに購入を移すとともに, 価格の安定していた肉類の購入を増やしたためと思われる。

表4をみると, 値上がりの激しかったさけ, あじ, さ

んまなどの購入量が大きく減って, いわし, さばなどの購入量が増えている。

また, 図1をみると, 魚介類の購入量が減り始めた51年半ば頃から, 肉類の購入が増えている。

図1 生鮮魚介, 塩干魚介, 肉類の購入量増加率, 消費者物価上昇率 — 四半期別 全国, 全世帯



(注) いずれも対前年同期増加率, 上昇率

表4 主な魚介類の購入量の対前年増加率 — 昭和52年

全国, 全世帯

購入量が減ったもの	購入量の減少率(%)	消費者物価上昇率(%)	購入量が減ったもの	購入量の減少率(%)	消費者物価上昇率(%)	購入量が増えたもの	購入量の増加率(%)	消費者物価上昇率(%)
ひらめ	-26.6	—	たら	-14.4	20.5	いわし	19.4	9.3
さけ	-22.8	24.5	ぶり	-14.2	9.0	さば	10.2	11.9
あじ	-22.7	47.3	しじみ	-14.0	—	あさり	8.9	23.1
干あじ	-17.9	—	しらすぼし	-13.2	14.7	干いわし	7.3	13.9
たらこ	-15.9	47.6	かつお	-11.6	25.0	たこ	4.8	6.2
さんま	-15.6	56.6	かき	-10.2	15.3			

(3) 天候不順に左右される面が目立った家計消費

昭和52年の消費の動きをみると、天候により左右される面が目立った。第1は51年暮から52年初めにかけての異常寒波の影響である。52年1月の消費支出（全世帯）は、前年同月に比べ実質(+3.4%増と大きな伸びを示したが、これには、電気暖房器具、灯油、オーバー類などの防寒用品の購入増が大きく影響している。第2は、52年夏が比較的暑かったことによる影響である。51年夏が冷夏であったことの反動もあって、クーラーなどの購入増により家具什器が大きな実質増加（6月(+17.7%増、7月(+10.4%増—全世帯)を示し、また、電力消費の増大により光熱費が大きな実質増加（7～9月期(+9.3%増)を示した。第3は、暖秋・暖冬の影響である。52年の秋から冬にかけ、例年に比べての気温が比較的高かったことにより、オーバー類、セーター類の購入減が目立ち、10～12月期の被服費は(-)8.7%の実質減少(全世帯)となった。

(4) 購入価格が下がった主要衣料品の購入

購入した衣料品の平均価格の対前年上昇率をみると、消費者物価上昇率に比べ、ほんのどの衣料品で小さくなっており、中でも、婦人服、婦人オーバーの購入価格が下がっている。

(5) スポーツ・ゲーム、読書・鑑賞などの増加が目立つレジャー支出

レジャー支出は、前年に比べ名目(+9.2%、実質(+0.5

(**勤労世帯の家計**)

表6 五大費目別支出金額の増加率(勤労世帯)

	食料		住居		光熱		被服		雑費	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
昭49	27.2%	-3.0%	32.6%	1.8%	35.7%	3.7%	20.3%	-4.2%	24.6%	6.2%
50	13.4	0.3	3.9	-5.1	21.5	4.3	3.3	0.2	11.4	-3.0
51	6.4	-2.5	27.7	20.4	1.3	-4.7	13.3	3.8	14.1	3.5
52	6.1	-0.9	28.5	21.0	13.6	6.7	6.7	-1.6	21.0	9.4

1. 特 徴

(1) 勤労世帯の実収入は1か月当たりにして291,338円で、前年に比べるとほぼ全国平均なみの、名目(+11.6%、実質(+3.1%の増加を示した。これは、世帯主の定期収入が実質増加を示したためである。

(2) 食料費の内訳をみると、生鮮魚介が名目で(+6.3%、実質(-)10.1%、塩干魚介名目(+3.5%実質(-)17.1%と、魚介類の実質減少が特徴的である。肉類はこれとは逆に、

%の増加であった。内訳をみると、増加したものは、スポーツ・ゲーム(+12.5%)、入場・観覧料(+4.8%)、耐久財(+3.8%)、読書・鑑賞(+3.5%)などで、このうち、スポーツ・ゲームは50年から3年連続、読書・鑑賞は51年から2年連続して増加している。なお耐久財の増加は主として楽器類の増加によるものである。また、旅行は(-)3.5%、月謝は(-)3.8%の実質減少であった。

水戸市

水戸市の家計費を月報の結果から集計してみた。世帯数が少ないために偏りが生じている危険性があることと、集計世帯数や有業人員数、世帯主の年齢等が昨年と違うこと(未調整)など、若干の不備があるためあまり詳しい分析は避けました。

(**全世帯の家計**)

1. 全世帯の消費支出は1か月当たりにして188,873円(平均世帯人員3.61人、世帯主の平均年齢45.3歳)で、前年に比べ(+6.0%の増加を示したが、消費者物価の上昇分(+8.2%)を除いた実質では(-2.0%の減少を示した。これは「一般世帯」の消費支出が大きく減少したためである。

表5 消費支出の実質増加率(全世帯)

	全 国	水 戸 市
昭和49年	-2.6%	-1.6%
50	3.8	3.0
51	1.2	7.3
52	0.8	-2.0

名目(+4.5%実質(+6.7%と、増加を示した。「200カイリ時代」を受けて、「魚離れ」の傾向は水戸市もまた例外ではなかったと言えるだろう。

(3) 雑費では、「自動車等関係費」が名目(+76.2%、実質(+76.0%、「教養娯楽」が名目(+34.8%、実質(+27.8%と非常に大きな増加を示した。

(県統計課 消費統計係)